

総務経済 常任委員会 Report

水道事業の現状と今後について調査 「計画的かつ慎重に進める こと」を強く要望

委員長 浅見 武志 委員 堀越真由子
副委員長 小林 一幸 松本 幸喜
月田 均樹
高橋 茂樹

所管事務調査日：令和4年7月4日



長年にわたり活躍した高架水槽を背景に



浄水場における無薬注方式による実証実験



新たな配水塔のイメージ(写真は前橋市の敷島浄水場)

●玉村町の水道事業について
当町の水道事業は昭和49年度に創設認可を受けた(計画給水人口1万5000人、計画1日最大給水量6000m³)。以後、平成5年度に第3次拡張事業として給水人口4万2000人、1日最大給水量を2万8400m³として認可を受け、現在に至っている。中央浄水場は、6か所の深井戸を水源とし、それぞれ浄水場内へ導水し、反応池で次亜塩素酸を注入、除鉄・除マンガンる過池を経て、配水池に貯留して配水ポンプ等により配水している。

●水道事業の現状と課題
近年の経営状況は類似団体と比較しても良好だが、喫緊の課題である老朽化に伴う浄水場の更新費と今後の運営・維持管理費を含めた総事業費は100億円規模の莫大な費用がかかるとの説明があった。委員からは「今回の説明で水道料金の値上げが必要なのは理解できるが、町民に対しては『値上げ』という結果だけが伝わる懸念があるため、行政の説明責任を十分に果たし、関係各課の連携と、より丁寧な説明を要望したいとの意見があった。

まとめ
水道事業を取り巻く環境は、近年の人口減少に伴う水道料金の減収が見込まれる一方、各種施設の老朽化に対応するための更新費用の増大等、喫緊の課題に直面しており、経営環境は厳しさを増している。将来にわたり安定的な水道事業継続のため、施設の更新や料金改定の検討に当たっては町民への説明責任を十分果たしつつ、計画的かつ慎重に進めるとともに、「経営戦略」に基づく取組を着実に進めながら、引き続き、健全な経営に努めることを期待する。

民生文教 常任委員会 Report

中学校におけるICT教育の現状と今後について調査 授業変革により「主体的・対話的で深い学び」を

委員長 新井 賢次 委員 備前島久仁子
副委員長 羽 鳥 光 博 三友美 恵子
宇津木 治 宣
笠 原 則 孝

所管事務調査日：令和4年7月5日



ICTを活用した授業風景



大型モニターによる説明



南中学校との意見交換

●タブレット端末活用の実態
文部科学省が進めるGIGAスクール構想により、町内小中学校の児童生徒1人1台のタブレット端末が導入されてから1年半余が経過した。中学校においては、調べ学習、意見交流・発表など、タブレット端末の利便性が日常的になっている。今回、私たち委員もそれぞれがタブレット端末の操作を体験し、ICT教育のメリットである「オンライン学習」や「個別学習の最適化」等の効果を実感した。

●ICTを活用した授業の視察・参観
実際に、南中学校を訪れ、授業などのようにICT機器を活用しているのかを視察した。従来とは全く違う授業風景の中で、学習指導要領に沿った「主体的・対話的で深い学び」が行われていた。授業を受ける生徒たちの生き生きとした表情が魅力的であり、タブレット端末を学習道具の一つとして、自分に合った方法で使いこなしている様子から、ICT教育が着実に進み、成果が得られていることがうかがえた。

まとめ
1人1台のタブレット端末の導入により、ICT活用の積極的な取組が行われ、順調に成果が上がる一方、セキュリティの確保、定期的な情報モラル教育の必要性、教師間の温度差の解消、教師と生徒の意思疎通など、今後の課題もたくさんあることが分かった。これらの課題解決とともに、これからもICT教育のメリットを最大限発揮すべく、町としてもICT機器の積極的な設備投資を行いながら、ICT教育が着実に進展していくことを期待する。